災害時における手話を主たる言語とする聴覚障害者への支援に関する協定

この協定は、亀岡市（以下「甲」という。）が、災害時に、手話を主たる言語とする聴覚障害者に対し、亀岡市地域防災計画に基づき、亀岡市登録手話通訳者会（以下「乙」という。）とともに行う情報提供に関し、必要な事項を定めるものとする。

（業務の内容）

第1条 情報提供に関する業務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 避難情報の提供及び誘導
 - (2) 避難所への避難状況の確認
 - (3) 避難所における避難生活を送るために必要な情報の提供
 - (4) その他甲及び乙が必要と認める業務
- 2 前項第4号の業務に関しては、甲及び乙は、口丹聴覚障害者協会亀岡支部（以下「丙」という。）と協議するものとする。

（協力の要請等）

第2条 甲は、手話を主たる言語とする聴覚障害者に対する業務を実施する場合は、乙に対し、協力の要請（以降「要請」という。）を行うことができる。

- 2 甲が、前項の要請を行う場合には、次に掲げる事項を乙に通知することとし、併せて丙にこの要請の内容を伝達するものとする。
- (1) 要請の理由
 - (2) 要請の内容
 - (3) その他必要な事項
- 3 要請されたとき、乙は、特別な事情がない限り、この要請を受けるものとする。

（費用の負担）

第3条 甲は、乙が前条の規定により聴覚障害者に対する業務を行った場合には、甲が自ら負担すべきと認めた費用について負担するものとする。

(損害補償)

第4条 前々条の規定により聴覚障害者に対する業務を行った者に係る損害補償は、亀岡市消防団員等公務災害補償条例(昭和41年亀岡市条例第17号)によるものとする。

(協定期間)

第5条 この協定の期間は、締結の日から平成29年3月31日までとし、甲、乙及び丙が、期間満了の日の3箇月前までに、この協定の解除又は変更の申出を行わないときは、更に1箇年間延長するものとし、以後もこの例によるものとする。

(協議)

第6条 この規定に定めのない事項については、甲、乙及び丙で協議の上、定めるものとする。

この協定を証するため、本書を3部作成し、甲、乙及び丙が記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成28年3月18日

甲 亀岡市安町野々神8番地
亀岡市長 桂川 孝裕

乙 亀岡市登録手話通訳者会
会長 中村 智加代

丙 口丹聴覚障害者協会亀岡支部
支部長 井上 敏洋